

第2四半期報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した第2四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社ダルトン

(E02799)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	2
第2 【事業の状況】	3
1 【事業等のリスク】	3
2 【経営上の重要な契約等】	3
3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	3
第3 【提出会社の状況】	5
1 【株式等の状況】	5
(1) 【株式の総数等】	5
① 【株式の総数】	5
② 【発行済株式】	5
(2) 【新株予約権等の状況】	5
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	5
(4) 【ライツプランの内容】	5
(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	5
(6) 【大株主の状況】	6
(7) 【議決権の状況】	6
① 【発行済株式】	6
② 【自己株式等】	6
2 【役員の状況】	7
第4 【経理の状況】	8
1 【四半期連結財務諸表】	9
(1) 【四半期連結貸借対照表】	9
(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】	11
【四半期連結損益計算書】	11
【第2四半期連結累計期間】	11
【四半期連結包括利益計算書】	12
【第2四半期連結累計期間】	12
(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】	13
【追加情報】	15
【注記事項】	15
【セグメント情報】	16
2 【その他】	17
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	18
レビュー報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第68期第2四半期（自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社ダルトン
【英訳名】	DALTON CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 矢澤 英人
【本店の所在の場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 隆之
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区築地五丁目6番10号
【電話番号】	03（3549）6800（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 安藤 隆之
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第67期 第2四半期 連結累計期間	第68期 第2四半期 連結累計期間	第67期
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日	自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日	自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日
売上高（千円）	10,088,281	8,452,996	17,293,257
経常利益（千円）	432,166	234,023	309,764
四半期（当期）純利益（千円）	430,974	44,911	269,706
四半期包括利益又は包括利益（千円）	437,161	53,723	277,019
純資産額（千円）	3,894,718	3,788,148	3,734,542
総資産額（千円）	15,584,289	16,148,898	13,457,448
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	30.79	3.21	19.27
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期） 純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	24.6	23.1	27.3
営業活動によるキャッシュ・フロー （千円）	558,692	457,145	424,489
投資活動によるキャッシュ・フロー （千円）	△432,867	△721,075	△500,001
財務活動によるキャッシュ・フロー （千円）	629,282	916,284	721,053
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	2,155,056	2,697,844	2,045,490

回次	第67期 第2四半期 連結会計期間	第68期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日	自 平成25年1月1日 至 平成25年3月31日
1株当たり四半期純利益金額（円）	43.16	34.83

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災からの復興需要を背景に緩やかながら持ち直しの動きが見られましたが、その後は中国を始めとする世界経済の減速や欧州債務問題の長期化などの影響で、先行き不透明感が強まりました。しかし、12月の政権交代以降は、新たな経済政策への期待感から株式相場が上昇し、円高も是正されるなど、景気回復の兆しが見え始めました。

当社グループを取り巻く環境におきましては、民間設備投資や公共投資の動きは依然として低位であることから、引合い件数が減少し厳しい受注環境が継続する状況となりました。

このような厳しい事業環境の中、当社グループは、事業セグメントを越えたグループ間の協力体制を強化したうえで、顧客ニーズに応える戦略的な提案営業と採算性を重視した受注確保に重点を置き、取り組んでまいりました。

しかしながら、当第2四半期累計期間における当社グループの売上高は8,452百万円（前年同期比16.2%減）、営業利益は267百万円（前年同期比46.0%減）、経常利益は234百万円（前年同期比45.8%減）、四半期純利益は44百万円（前年同期比89.6%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 科学研究施設

当社グループの主要事業であります科学研究施設におきましては、実験台やドラフト関連の主力商品売上は研究開発関連予算を追い風に今年度の予想を計画いたしましたでしたが、主要顧客であります大学や官公庁からの1～3月の引合い件数が低調であったため大幅に伸ばすことはできず前年並みの実績となりました。また、当第2四半期連結累計期間におきましては、半導体製造環境関連装置の特需がなかったことから前年同四半期比を下回ることとなりました。一方、昨年度より取り組んでいます積極的な原価削減により売上総利益率は大幅な改善が見られましたが、さらなる体制強化のための販売費及び一般管理費の増加を伴い、売上高は6,285百万円（前年同期比12.6%減）、営業利益は424百万円（前年同期比16.2%増）となりました。

② 粉体機械等

粉体機械等におきましては、厳しい事業環境の中、当社グループを挙げて新商品開発やコスト競争力の強化に努めるなど、積極的な事業展開に注力してまいりましたが、民間設備投資が低調であることから、大口案件の減少や厳しい受注競争が継続する状況となりました。特に医薬品メーカー向けの売上が減少したことの影響で前年同期比を大きく下回ってしまいました。

この結果、売上高は2,167百万円（前年同期比25.1%減）、営業利益は94百万円（前年同期比75.6%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間における資産につきましては、前連結会計年度末から2,691百万円増加して16,148百万円となりました。流動資産は、前連結会計年度末から1,591百万円増加して9,500百万円、固定資産は、前連結会計年度末から1,087百万円増加して6,628百万円、繰延資産は、前連結会計年度末から12百万円増加して20百万円となりました。

流動資産の増加の主な要因は、現金及び預金が667百万円、受取手形及び売掛金が935百万円増加したことによるものであります。

固定資産の増加の主な要因は、有形固定資産が551百万円及び無形固定資産が524百万円増加したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末から2,637百万円増加して12,360百万円となりました。流動負債は、前連結会計年度末から1,459百万円増加して8,034百万円、固定負債は、前連結会計年度末から1,178百万円増加して4,326百万円となりました。

流動負債の増加の主な要因は、支払手形及び買掛金が931百万円及び短期借入金が338百万円、移転損失引当金が178百万円増加したことによるものであります。

固定負債の増加の主な要因は、社債が435百万円及び長期借入金が263百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は652百万円の増加（前年同四半期は755百万円の増加）の2,697百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは457百万円の増加（前年同四半期は558百万円の増加）となりました。その主な要因は、仕入債務の増加額931百万円及び移転損失引当金の増加額178百万円、減価償却費117百万円並びに売上債権の増加額931百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは721百万円の減少（前年同四半期は432百万円の減少）となりました。その主な要因は、有形固定資産の取得による支出662百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは916百万円の増加（前年同四半期は629百万円の増加）となりました。その主な要因は、借入れによる収入602百万円（短期借入金及び長期借入金の合計の収支差額）、社債の発行による収入381百万円（社債の発行及び償還の収支差額）であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、55百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	42,000,000
計	42,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,197,438	14,197,438	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数1,000株
計	14,197,438	14,197,438	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	—	14,197,438	—	1,387,182	—	1,113,302

(6) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社イトーキ	大阪府大阪市城東区今福東一丁目4番12号	7,250	51.07
矢澤 英実	大阪府豊中市	806	5.68
矢澤 としゑ	東京都板橋区	487	3.43
矢澤 英人	東京都板橋区	469	3.31
矢澤 明人	東京都国立市	464	3.27
矢澤 瑞枝	大阪府豊中市	421	2.97
榛葉 千津子	東京都杉並区	368	2.60
村口 和孝	東京都世田谷区	300	2.11
ダルトン従業員持株会	東京都中央区築地五丁目6番10号	244	1.73
クレディット スイス アーゲー ー チューリッヒ (常任代理人 株式会社三菱東 京UFJ銀行)	UETLIBERGSTRASSE 231 P.O. BOX 600 CH-8070 ZURICH SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	195	1.37
計	—	11,007	77.53

(注) 上記のほか、自己株式が199千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 199,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 13,951,000	13,951	—
単元未満株式	普通株式 47,438	—	—
発行済株式総数	14,197,438	—	—
総株主の議決権	—	13,951	—

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
株式会社ダルトン	東京都中央区築地五丁目 6番10号	199,000	—	199,000	1.41
計	—	199,000	—	199,000	1.41

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,910,722	3,577,778
受取手形及び売掛金	※2 3,533,049	※2 4,468,909
商品及び製品	553,947	534,911
仕掛品	227,700	196,440
原材料及び貯蔵品	358,832	376,266
その他	335,253	354,720
貸倒引当金	△10,761	△8,868
流動資産合計	7,908,744	9,500,158
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	708,602	690,114
機械装置及び運搬具（純額）	135,232	166,919
土地	3,160,287	3,159,995
その他（純額）	228,647	766,837
有形固定資産合計	4,232,770	4,783,866
無形固定資産		
のれん	326,104	307,462
その他	117,390	660,868
無形固定資産合計	443,495	968,330
投資その他の資産		
投資有価証券	52,932	73,505
その他	816,640	802,902
貸倒引当金	△4,612	△308
投資その他の資産合計	864,960	876,099
固定資産合計	5,541,226	6,628,297
繰延資産	7,477	20,442
資産合計	13,457,448	16,148,898

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,222,732	※2 4,154,376
短期借入金	2,203,789	2,542,529
1年内償還予定の社債	148,400	108,400
未払法人税等	95,688	75,594
賞与引当金	157,991	164,888
製品保証引当金	31,940	28,875
移転損失引当金	—	178,996
その他	714,750	780,984
流動負債合計	6,575,292	8,034,645
固定負債		
社債	306,400	742,200
長期借入金	1,150,220	1,413,728
退職給付引当金	925,240	900,424
役員退職慰労引当金	110,280	125,383
資産除去債務	32,226	32,470
その他	623,246	1,111,897
固定負債合計	3,147,613	4,326,104
負債合計	9,722,906	12,360,749
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,387,182	1,387,182
資本剰余金	1,116,886	1,116,886
利益剰余金	1,232,315	1,277,227
自己株式	△59,928	△60,045
株主資本合計	3,676,455	3,721,250
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,590	13,694
為替換算調整勘定	△1,928	△1,475
その他の包括利益累計額合計	△337	12,219
少数株主持分	58,424	54,678
純資産合計	3,734,542	3,788,148
負債純資産合計	13,457,448	16,148,898

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
 【四半期連結損益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
売上高	10,088,281	8,452,996
売上原価	7,014,568	5,626,518
売上総利益	3,073,713	2,826,478
販売費及び一般管理費	* 2,578,537	* 2,559,284
営業利益	495,175	267,193
営業外収益		
受取利息	498	405
持分法による投資利益	145	—
保険事務手数料	2,277	2,323
助成金収入	300	100
為替差益	78	—
貸倒引当金戻入額	—	3,547
その他	6,811	16,122
営業外収益合計	10,111	22,498
営業外費用		
支払利息	33,655	37,042
手形売却損	11,108	8,143
持分法による投資損失	—	185
支払手数料	19,290	—
その他	9,065	10,297
営業外費用合計	73,120	55,668
経常利益	432,166	234,023
特別利益		
固定資産売却益	1,485	783
保険解約返戻金	55,640	—
受取補償金	49,821	14,960
その他	522	—
特別利益合計	107,469	15,744
特別損失		
特別退職金	36,347	—
移転損失引当金繰入額	—	178,996
特別損失合計	36,347	178,996
税金等調整前四半期純利益	503,289	70,771
法人税、住民税及び事業税	90,954	68,789
法人税等調整額	△19,071	△39,107
法人税等合計	71,883	29,682
少数株主損益調整前四半期純利益	431,405	41,089
少数株主利益又は少数株主損失(△)	431	△3,822
四半期純利益	430,974	44,911

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	431,405	41,089
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	5,474	12,181
繰延ヘッジ損益	116	—
持分法適用会社に対する持分相当額	164	453
その他の包括利益合計	5,755	12,634
四半期包括利益	437,161	53,723
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	436,715	57,469
少数株主に係る四半期包括利益	445	△3,745

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	503,289	70,771
減価償却費	77,944	117,470
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,203	△6,196
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,464	6,897
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△43,631	△24,816
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△6,675	15,103
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	1,336	△3,065
移転損失引当金の増減額 (△は減少)	—	178,996
受取利息及び受取配当金	△1,101	△1,052
支払利息	33,655	37,042
持分法による投資損益 (△は益)	△145	185
固定資産売却損益 (△は益)	△1,485	△783
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,985,036	△931,556
たな卸資産の増減額 (△は増加)	165,449	33,797
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,425,088	931,643
未払消費税等の増減額 (△は減少)	32,694	△44,155
保険解約返戻金	△55,640	—
受取補償金	△49,821	△14,960
特別退職金	36,347	—
その他	537,961	165,184
小計	699,896	530,505
補償金の受取額	—	14,960
特別退職金の支払額	△36,347	—
法人税等の支払額	△104,857	△88,320
営業活動によるキャッシュ・フロー	558,692	457,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△28,952	△29,102
定期預金の払戻による収入	66,400	21,600
有形固定資産の取得による支出	△53,955	△662,026
有形固定資産の売却による収入	84	3,161
無形固定資産の取得による支出	—	△3,267
投資有価証券の取得による支出	△2,675	△2,780
事業譲受による支出	△398,898	—
貸付けによる支出	△50	△800
貸付金の回収による収入	2,569	409
利息及び配当金の受取額	1,133	1,061
その他	△18,523	△49,331
投資活動によるキャッシュ・フロー	△432,867	△721,075

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年10月1日 至 平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年10月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	776,700	693,525
短期借入金の返済による支出	△455,200	△463,045
長期借入れによる収入	500,000	780,000
長期借入金の返済による支出	△416,319	△408,232
社債の発行による収入	392,492	485,750
社債の償還による支出	△117,100	△104,200
自己株式の取得による支出	—	△116
配当金の支払額	△17	—
利息の支払額	△31,573	△39,760
その他	△19,701	△27,636
財務活動によるキャッシュ・フロー	629,282	916,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	755,107	652,354
現金及び現金同等物の期首残高	1,399,949	2,045,490
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 2,155,056	* 2,697,844

【追加情報】

(移転損失引当金)

翌連結会計年度に連結子会社の本社等が移転することに伴って発生する損失に備えるため、必要見込額を計上しております。

これにより、税金等調整前四半期純利益は178,996千円減少しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	1,177,965千円	1,229,155千円

※2 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	882千円	2,245千円
割引手形	98,428	66,874
支払手形	357,473	519,919

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

当社グループの売上高は、第2四半期連結会計期間及び第4四半期連結会計期間に集中しており、第1四半期連結会計期間及び第3四半期連結会計期間は相対的に少なくなる傾向があります。

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
給与諸手当	1,083,274千円	1,058,721千円
退職給付費用	125,309	122,817
賞与引当金繰入額	166,373	123,880

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	3,083,988千円	3,577,778千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△928,932	△879,934
現金及び現金同等物	2,155,056	2,697,844

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

配当に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,192,295	2,895,985	10,088,281	—	10,088,281
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	7,192,295	2,895,985	10,088,281	—	10,088,281
セグメント利益	364,941	386,893	751,834	△256,659	495,175

(注)1. セグメント利益の調整額 △256,659千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

「科学研究施設」セグメントにおいて、事業譲受によりのれんの金額に重要な変動が生じております。

なお、当該事象によるのれんの増加額は、349,374千円であります。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成24年10月1日至平成25年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	科学研究施設	粉体機械等	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,285,331	2,167,665	8,452,996	—	8,452,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	6,285,331	2,167,665	8,452,996	—	8,452,996
セグメント利益	424,029	94,506	518,536	△251,342	267,193

(注)1. セグメント利益の調整額 △251,342千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年3月31日)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年3月31日)

有価証券は、当社グループの事業の運営における重要性が乏しく、かつ、前連結会計年度の末日に比べて著しい変動はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成25年3月31日)

デリバティブ取引の四半期連結会計期間末の契約額等は、前連結会計年度の末日と比べて著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成24年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年10月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円79銭	3円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	430,974	44,911
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	430,974	44,911
普通株式の期中平均株式数(株)	13,998,813	13,998,309

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社ダルトン

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 斎藤 昇 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田中 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ダルトンの平成24年10月1日から平成25年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成24年10月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ダルトン及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。